

## 「経済の好循環」へ賃金アップを

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

安倍政権の経済政策「アベノミクス」が登場して1年余りが経過した。「アベノミクス」は2013年を代表する言葉となり、新語・流行語のトップ10にも選ばれた。単なる流行語に止まらず、実際に景気は上昇し、世の中のムードは明るくなった。

日銀が1月に発表した『地域経済報告』では、05年4月以来初めて、全国9地域の景況判断に「回復」との言葉が盛り込まれた。首相がリーダーシップを発揮し、経済的用語でこのように大きなインパクトを与えたのは「規制緩和、郵政改革」を訴えた小泉首相以来である。「規制緩和」は欧米の真似事であったが「アベノミクス」は日本発の経済政策であり、安倍首相は世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）の基調講演も行った。この基調講演は、出席者の中でも世界の政界・経済界の「メインゲスト」が行うもので、「アベノミクス」の成功は世界も注目しているのである。

「アベノミクス」は、1998年から15年続いたデフレからの脱却が日本経済復活のカギと位置付け、大胆な政策の力が必要という判断から生まれたものだ。この1年余りの最大の成果は、過度の円高を是正するとともに、株高を実現したことである。円ドルレートはひと頃の80円台から100円台までの円安、日経平均株価は9000円台から1万6000円台へと大幅な株高をもたらせた。この円安・株高は、資産効果から消費を押し上げ、企業の業績も著しく改善させた。「もうかったのは資産家や一部の金持ちだけで、賃金アップがなされていない」などという批判があるが、個人年金の「日本版401K」や、公的年金も株価上昇などから資産内容が良くなっている。賃金アップは春以降に答えが出てくるものだ。

雇用情勢も改善している。失業率は4.0%に低下、有効求人倍率は1倍に回復、雇用者数は昨夏には5,570万人と史上最高を更新した。今春の大学新卒者の内定率も改善が続いており、若者にとっても良い環境が生まれてきた。さらに、景気回復に伴う税収増により、国の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字幅が5兆2000億円減少し

た。これは中期財政計画を1兆円程度上回るペースで、赤字を国内総生産（GDP）比で10年度から半減させる目標の達成も視野に入ってきた。

このように、「アベノミクス」の1年目はかなり良い成果を収め2年目に入った。2年目は、消費税増税後の景気の落ち込みが懸念されているが、政府の2014年度予算案では、災害・老朽化対策を中心に公共事業予算を実質ベースで増やす。日銀も金融緩和策を継続している。こうした一連の政策に対して、エコノミストの中には、長期金利の上昇、インフレの再来を警告している人がいるが、まだそのようなことをとやかく言う時期ではない。

「アベノミクス」が成功するためには、民間もデフレ的発想から転換すべきだ。輸出企業を中心に業績は大きく改善し、手元資金は今、最高水準にある。この豊富な資金を新規事業への設備投資などだけでなく、賃金に配分を振り向けることが重要だ。

近年の春闘で経営側は、業績好調時はボーナスなどで還元する姿勢を維持してきた。このため、1人当たりの現金給与総額はピーク時の1997年から2012年にかけて1割以上減少している。こうした状況もあって、所得の減少→消費の減少→価格の下落（数量の減少）→収益の悪化→賃下げ（雇用減）→所得の減少…という、デフレスパイラルが生じていた。賃上げによって、所得の増加→消費の増加→価格の上昇（数量の増加）→収益の増加→賃上げ（雇用増）→所得の増加…といった「経済の好循環」が生まれる。

ボーナスが増えるだけでは、個人消費の浮揚効果は一時的でしかない。着実な賃金アップは、住宅、自動車や家電・家具など耐久消費財の購入にもつながる。景気の腰折れが懸念される中での賃上げは、広く働く人々に恩恵を与え、個人消費を下支えするなど経済の波及効果も大きい。企業等は安倍首相の賃上げ要請に積極的に取り組んで、デフレ脱却に貢献してもらいたい。それが、「経済の好循環」による日本の新たな発展につながるのだ。